

1 人の首切りも許さない

N 関 労 東 2016. 1 No67

東日本NTT 関連 合同労働組合

東京都千代田区岩本町2-17-4 NS20ビル1階 労働運動センター
TEL (03) 5820-2070 FAX (03) 5820-2080
E-mail info@n-kanrou.com http://www.n-kanrou.com

■発行責任者: 奥山 信義 ■編集責任者: 田原 博

がんばろう春闘! N関労に入って要求の実現を目指そう

黙っていたら搾り取られるだけ

60歳超えの時給増額 II 実は年収減額

社員を欺く会社説明

60歳超え契約社員の時間賃金の増額見直しについて、組合の試算では見直し前に比べて、最大で3万4千円の年収減、3年間で10万円強の年収減となりました(表1)。

この年収減額に対して会社は当初、「仮に年収が1万円、2万円減っても、月例賃金を引き上げたので、公的給付の高齢者雇用安定継続給付も増額され、見直し前の年収を維持している。厚生年金は全員が60歳から

支給されていないので、会社提案の公的給付に含まない」と等と説明しました。

しかし、高齢者雇用安定継続給付金は65歳の誕生日が過ぎるとストップします。そこで、「これまでの会社説明でいえば、65歳になった社員一人ひとりに割り計算で減額分を出さなければいけない」と組合側が指摘しました。

すると会社は前言を訂正して、「厚生年金を含めたすべての公的給付で見直し前の年収を維持している」

表1: 2015年度以降あらたに雇用される60歳超え契約社員の時間賃金見直しによる年収減額

勤務形態	1級加算	2級加算	3級加算	非加算
フルタイム	28,049	21,170	12,470	7,414
週4日勤務	34,065	29,925	27,248	5,558
週3日勤務	30,611	26,460	23,389	6,278

(注) 週4日勤務は水曜休みで試算 (単位: 円)
週3日勤務は水曜と金曜休みで試算

表2: 公的給付額は、性別や生年月日で大きな開き

公的給付の種類	今の公的給付の支給条件
高齢者雇用安定継続給付	60歳の誕生日の月から65歳未満
厚生年金比例報酬部分	女性: 60歳の誕生日の翌月から 男性: 61歳の誕生日の翌月から (男性は2年毎に支給開始が繰り延べ)
厚生年金定額部分	現64歳以上女性: 63歳の誕生日の翌月から 男性: 65歳の誕生日の翌月から

と説明を変更してきました。

会社は誤りを認め 年収を元に戻せ

公的給付の表2に通じ、同じ年齢であっても誕生日や男女間で給付額に大きな開きが生じます。さらには、生年月日も加味すると公的給付額は、個々人によって大きく異なります。

こうして個々人によって異なる公的給付額と、勤務形態等で一律に減額した年収とを合算するのは、その場しのぎの屁理屈、ゴマカシ

利益の一部を還元し、社会的責任を果せ

こうして、さまざまな方法で労働者から搾り取ったお金が親会社・持株会社へと集まっています。

例えば、東日本会社の場合は、分割前の無謀な設備投資などによる借金が1兆3千億円超(1図の有利子負債)もありましたが、8千億円超も返済しました。

その他、使い道の決まっていない剰余金(1図の繰越利益剰余金)と持株会社への利益の移動(図1の持株会社への配当)を加えると、「減収減益」などと言われるなかで、1兆5千

あなたの悩みを一緒に解決します

- こんなことはありませんか
- 突然解雇を告げられた
- 残業代がもらえない
- セクハラ、パワハラを受けた
- 労働時間が延長された
- 有給休暇がもらえない
- 賃金の支払が遅れている など

秘密厳守
労働相談ホットライン
03-6806-0255

図1: 東日本会社が搾り取った利益は1兆5千億円超

NTT東日本	1999年度	2014年度	増/減
有利子負債	1兆3310億円	4,971億円	8,339億円減
繰越利益剰余金	596億円	3,567億円	2,971億円増
持株会社への配当	ゼロ	3,704億円(累計金額)	3,704億円増

シと言うほかありません。現に、「公的給付が下がったときは賃金で補償するの」と団体交渉でたずねると、会社は「確約できない」と答えました。また、週4日勤務の減額幅が一番大きい(表1)理由等について会社は説明できません。時間賃金の増額にかこつけ、意図的にボーナスの減額幅を大きくし、すずめの涙の賃金をさらに削ることは、認められません。

徳円もの利益を私たちが稼いだしてきたことになりました。そして、今年3月末の経常利益の予想は、数年前の2倍の1620億円と最高益となります。NTTは団体交渉で、「経済の好循環させるために高収益をあげているところは賃上げをやることは政労使で一致している」としています。黙っていたら生活は良くなりません。N関労に入ると、利益の一部を還元させ、正規も非正規も要求の実現を目指しましょう。

安倍政権の中国脅威論の裏側

◆戦争法審議中に中国軍との共同訓練 ◆南スーダンで中国軍等の警護を検討



モンゴルでのPKOⅡ国連平和維持活動の訓練で自衛隊(写真右)と中国軍(写真左)が並んで銃を構える。

マイナンバー 会社への通知は強制しない 漏えい・流出なし、100%の保証はできない Ⅱマイナンバー会社通知東日本本社交渉よりⅡ

マイナンバー事業者利用開始に伴い、各社員に対して、マイナンバーの会社への通知が開始されます。しかし、会社への通知はあくまで協力であって、強制ではありません。以下、昨年12月の東日本本社交渉の要旨をご紹介します。

会社へ通知しない時は
事務処理はどうなるか

【組合】マイナンバーを
会社へ通知しないときは、

例えば、その事務処理は本人がやるのか。
【会社】そのようなことはない。
【組合】マイナンバーを

通知しないと事務処理が煩雑になるとの意味は。
【会社】行政はマイナンバーの記載がなくとも処理はするようだが、事業主としては社員にマイナンバー通知は義務であることを伝えて説得することになっていく。マイナンバーを通知しないときは、その理由についても

一人ひとり書いて提出することになる。そうした業務に従事する人の稼働がかかる、そうした意味だと考える。

会社の協力依頼は 常識の範囲で行う

【組合】会社にマイナンバーを通知しないとき、どう会社は対応するのか。
【会社】協力依頼を何度か行う。クビナワで(強制的に)はやらない。回数やスパンはわからないが、協力依頼をしないと

事業主として義務を果たしたことになる。【組合】個人情報1件いくらで売れ、人には物欲がある。ベネッセの例のように、情報漏えい・流出がないと100%保証できないのではないかと。
【会社】100%は無理だ。しかし、9割以上が納得できる環境は確保する。
【組合】情報漏えい・流出がないと100%保証できない以上は、マイナンバーを通知しない社員に対して協力依頼は、必要以上にはしないこと。

危険な個人番号カードの申請はやめましょう!

個人番号の通知とともに、「個人番号カード」の申請書と返信用封筒が入っています。政府は、この「個人番号カード」を普及させ、健康保険証、社員証、キャッシュカード、クレジットカードなどを組み入れていきます。預貯金を含む殆どの個人情報がマイナンバーで国や各企業に保管されます。ひとたび漏えいが起こると被害は甚大です。このカードがなくとも手続きはできます。当面の間、このカードの申請は止めましょう。

中国は日中協力と報道

中国は日中協力と報道
昨年6月、アメリカなど23か国が参加したモンゴルでのPKO訓練について、中国メディアは「日中協力」を強調し、自衛隊と中国軍が並んで銃を構える上記の写真などを添え、両国の共同訓練の様相を報道しました。

安倍政権は、この共同訓練が行われていた昨年の6月頃は、イランの脅威を煽り憲法違反の戦争法(安保法)案を正当化しようとしていました。そして、戦争法反対の

勢いが増す8月頃より、中国嫌いの世論を追い風にしようと考えたのか、中国脅威論を持ち出し、9月に戦争法案を強行採決しました。

中国のために? 自衛隊が救援・警護

戦争法成立後、防衛省は南スーダンでPKO活動をしている自衛隊に、他国軍を武器を使って助ける「駆けつけ警護」などを追加する検討に入ったと、報道されました。この南スーダンPKO

は中国軍が主導しています。それはスーダン油田の大きな利権を中国が持つており、石油内戦で治安が悪化したためです。安倍首相が国会審議の中で「脅威」と散々に煽った中国軍と、中国の利権を守るために、自衛隊が「駆けつけ警護」の検討に入っているのは、おかしなことではないでしょうか。

米の要望通り法制化

米の要望通り法制化
実は、安倍政権のやっていることは、2012年にまとめた米国の対日

要求(アームテージ・ナイ報告)にそっくりです。この対日要求の要旨は以下のとおりです。①日本が集団的自衛権を行使できないことは「日米同盟の障害」。②自衛隊の活動範囲の拡大。中東・ホルムズ海峡での機雷掃海や、南シナ海での警戒監視活動の実施。③PKOでは、他国部隊などを武器を使って助ける「駆けつけ警護」など。

米国の対日要求の狙いは、膨大な戦費の一部を日本に肩代わりさせ、米国の武器・兵器をたくさ

ん日本に買わせることにあります。

戦争法を廃止しよう

安倍政権は、この対日要求どおりに法案化し、憲法違反の法案を国民の目からそらすため、イランや中国などの「脅威」を強調したのです。安倍政権は、戦争法によって、尊い自衛隊員の命と税金を米国に差し出し、日本人をテロの脅威にさらそうとしています。憲法に違反する戦争法を廃止しましょう。